

企業連携による YouTube 動画制作を主とした PBL 型授業の実践と課題

澤崎敏文^{*1}

^{*1} 仁愛女子短期大学

Practice of PBL-Type Classes focused on YouTube Video Production through Corporate Collaboration

Sawazaki Toshifumi^{*1}

^{*1} Jin-ai Women's College

We have designed and built Project Based Learning classes that allow students to learn with a sense of realism, and have implemented them in various forms, including face-to-face, online, and hybrid, in collaboration with companies and other organizations. In this report, we examine the possibilities and challenges of a PBL-type class mainly focused on YouTube videos production in collaboration with a local enterprise in Fukui in the second half of 2023, with an eye toward "Education DX" and "Post Covid-19".

キーワード: PBL, 地域連携, 産学連携, 授業設計

1. はじめに

主体的で深い学びを創発させるためには、職場や日常生活における「リアルな課題」に取り組ませ、プロセスの中で評価することが重要であると言われる。本学では、これまでも、学生がリアリティを持って学習できるような PBL 型授業を設計・構築し、企業等との連携により、対面・オンライン・ハイブリッド等様々な形式で実践してきた。

今回は、教育 DX が叫ばれるなか、ポストコロナも見据えて 2023 年度後期に実施した地元企業との連携において、YouTube 動画制作を主とした PBL 型授業の実践と課題の考察である。

2. 授業概要とプロジェクトの位置づけ

2.1 地元企業との動画プロジェクトの概要

今回の PBL 型授業は、北陸地方でホームセンターを展開する株式会社山岸（以下、「連携企業」という。）と本学が連携して PR 用の YouTube 動画を制作するプロジェクトである。2022 年度には福井商工会議所と

連携して「学生がつくる駅前 PR 動画プロジェクト」を実施したが、今回は連携企業が地元で展開するホームセンター「ヤマキシ朝日店」の PR 動画作成を実施することとした。前年度の会議所連携同様に、双方の利点を最大限に活用し、相互にメリットがあるように、企画段階から共同でプロジェクト設計をおこなった。それぞれの具体的なメリットについては以下のとおりである。

2.2 連携企業側のメリット

連携企業のメリットとしては、学生参加型でのプロジェクトとすることで、普段ターゲット層になっていない若者目線での情報発信により、店舗の魅力を広く発信し認知度を高めることができるのに加えて、普段学生等が知ることもない店舗の裏側、スタッフの働き方や事務室等を知る機会を設定することで、長期的には就職活動等の人材確保につなげたいとの思いがある。特に、学生の就職活動においては、近年、ミスマッチによる早期離職等が全国的に問題にもなっており、このプロジェクトをインターンシップのような位置づけ

にできればとのことである。

2.3 大学側のメリット

当該プロジェクトの本学としての利点は次のとおりである。これは、前年度に実施した商工会議所とのプロジェクトでも同様であるが、まず、当該授業の目的に合わせて、連携企業からの依頼に基づき、実際にビジネス活用できる動画作成過程を1から体験できると、また、映像制作という技術的な経験だけでなく、企業への連絡調整、企画立案等を含めた全体的なプロジェクトが経験できることである。特に、店舗訪問の基本的な段取り等も学生自らが実施することで、ビジネスに必要なコミュニケーションスキルについても経験することができ、社会人基礎力等の向上という点にも寄与していると考えられる。

前年度プロジェクトとの違いは、連携企業のメリット同様に、参加学生にとっても就職活動を控えた時期でもあるため、事務スタッフの業務内容を知ることができるに加えて、実際の事務所やバックヤードなど働く環境を直接見ることができ、よりリアルな職場体験となっていることである。

2.4 授業概要

今回のプロジェクトは、本学で開講されている「マルチメディア演習」の地域連携 PBL の一環として実践した。

- 授業名 : マルチメディア演習
- 実施期間 : 2023 年 9 月～2024 年 1 月
- 受講学生 : 本学生生活情報デザイン専攻 77 名

この授業は、2021 年度新専攻設置によるカリキュラム改変を期に、映像制作アプリに関する操作方法習得中心の従来型の授業から、複数の映像プラットフォームを駆使してプロジェクト型学習で制作を進める演習授業へと、内容の大幅な改変をおこなった。特に、ビジネスにおける動画での情報発信を念頭に置き、スマートフォン、PowerPoint 等での動画作成、YouTube、SNS 等での情報発信を学ぶことが主となっている。本学生生活科学学科の学生は、事務職として就職する学生も多いため、様々な職場環境に対応できるよう、特定

のアプリケーションに依存せず、様々なプラットフォーム上で汎用的な映像制作に関する知識を幅広く身に着けるという主旨である。また、この授業を履修することで、他の授業で必要な映像制作スキル（発表を動画で作成して提出、共有等）の基礎を習得するという意図もある。

今回は、全 15 週のうち、前半 3 週目から 10 週目までをこのプロジェクトに当て、事前準備（3～4 週目）、取材・撮影・編集（5～8 週目）、学内・学外発表（10 週目）というスケジュールでおこなった。

3. 動画プロジェクトの詳細

3.1 事前準備から発表までの流れ

今回のプロジェクトの大まかな流れは前述のとおりである。連携企業との授業前からの構想・企画段階も含めた詳細な流れを以下のとおり、フェーズ 1 から 4 まで示す。

3.1.1 フェーズ 1 : 授業前の事前準備

当該プロジェクトは後期の授業であるが、2023 年 7 月から、連携企業との事前準備として、プロジェクト全体の打ち合わせなど実施した。具体的にどのようなプロジェクトとするのか、授業としての実行可能性も含めた打ち合わせをオンラインにより複数回おこなった。9 月ごろには、後期の「マルチメディア演習」を想定して、どのような規模でプロジェクトをおこなうかを決定した。プロジェクトの実行計画においては、前年度実施した商工会議所との連携事例を参考に、学生の活動範囲や店舗への連絡方法、実際の動画撮影に関する諸問題などを話し合い、課題の確認を行った。これら事前準備にあたっては、前年度に実施した商工会議所との同様の連携授業のノウハウ、会議所によって一般公開されている成果物等を参照することができたため、短時間かつスムーズに実行可能となった。

3.1.2 フェーズ 2 : 授業開始、概要説明

2023 年 9 月下旬からの授業開始後、4 週目には教員からの概要説明を実施。学生のグループ編成や取材日の調整、取材計画の立案等を行った。

5 週目には、連携企業の担当者 2 名が授業に参加し、プロジェクトの主旨について学生に説明（講演）をおこなった。この様子は、新聞・テレビ等のマスメディ

アにも大きく取り上げられたことで、外部からの注目度も高まり、プロジェクトのリアリティ醸成に寄与したと考えている。



図 1 連携企業による講演会の様子

3.1.3 フェーズ3：取材準備から撮影，編集まで

6週目から7週目にかけて，グループごとに日程調整を行い，実際の店舗（ヤマキシ朝日店）にて取材活動をおこなった．学生は，それぞれの動画企画に応じた機器（各自のスマートフォン，大学貸出のビデオカメラ，三脚等）により撮影をおこない，特に編集方法，使用アプリケーションなどの指定はしていない．なお，それぞれの取材に際しては，担当教員，連携企業の担当者いずれかが全ての撮影に同伴した．



図 2 学生の取材・撮影の様子

3.1.4 フェーズ4：制作動画の公開

完成した動画作品は，8週目の授業時間までに大学の Google アカウントで設定した YouTube チャンネルにより限定公開で学生自ら共有設定をおこない，教員ならびに受講学生全員が視聴可能できるようにし，作品の相互評価を実施した．

10週目の授業では，5週目のゲストに再度登壇していただき，あらかじめ選抜された 15 作品について講

評を頂く機会を設けた．



図 3 動画の学内発表会の様子

また，学生の作成した PR 動画は，一般公開された YouTube チャンネル上にも順次アップロードされ，実際に店舗の広報ツールとして利用されている．



図 4 YouTube チャンネルでの一般公開

3.2 授業実施における注意点等

今回のような地域連携型のプロジェクト実施における注意点等について，主なものを3点示す．

1点目は，プロジェクトの継続性の問題である．今回のようにプロジェクトの規模や範囲が大きくなると，同様のプロジェクトを継続的に毎年実施するのは困難を伴う．今回は連携企業が1社であり，大型店舗を学生が訪問する形でのプロジェクト実施だったため，昨年度の商工会議所連携のように，多数の企業のとりまとめはなかったが，同様の地域連携プロジェクトを実施する場合，なんらかの中間団体の協力が得られることは，継続的な学習環境の維持，担当する教員負担の軽減という点でも有益であると考える．

2点目は，学生の演習環境に関する問題である．地

域連携をおこなう場合、大抵のケースで学生は大学構外で活動することになるため、学内での事前調整、学外活動に対する保険の適用など、配慮すべき点は多岐にわたる。特に今回のプロジェクトでは、前年度の会議所連携のように、JR 福井駅前といった公共交通機関が整った場所ではなく、70 名を超える学生が公共交通機関のない遠方のホームセンターでの活動となったことから、交通手段も含めた行動計画を事前に提出させる等、学生の状況把握等に細心の注意を払った。

最後に、授業における教員負担の問題である。想定よりも大勢の受講生であり、店舗訪問が週末等になるグループが多かったため、学生の行動管理という点では大きな負担となったが、この問題も連携企業との協力体制により、ある程度負担を分散できたと考える。

4. まとめ

これまでの実践から、学生の主体的な学びを創発するには、プロジェクトの設計において以下の3点を考慮することが重要であると考えている。

- ① プロジェクトの目的を学生が十分に理解し、自発的に行動できるような環境が整備されているか。
- ② プロジェクトを教員側でデザインしすぎたり誘導しすぎたりしていないか。PBL 型の授業では、失敗等も貴重な経験であり、予測不能な問題を自ら解決することで、自分たちの学びを実感するきっかけが生まれると考えられる。
- ③ 学生自ら成し遂げたという達成感の醸成のためには、プロジェクトの成果が最終的に具体的な形となって表れているか。個別の定量的な評価が難しいからこそ、活動の結果が表出化して「見える」ことで達成感につながると考えられる。

以上を踏まえ、これまでも教育 DX 推進の観点から、LMS 等のツール活用はもちろん、オンラインやメタバース環境での実践など様々な機器や環境を組み合わせ、PBL 型授業を実践してきた。しかし、これらオンラインの利点も大きい一方で、リアリティの欠如等欠点も指摘されている。今回の連携事例については、普段の生活に密着した地元企業との連携、かつ、現地取材活動等もあり、リアリティという点では十分であったと考えている。また、授業設計という観点からも、ク

ラウド等を活用したファイル共有、YouTube 等の動画共有ファイルの活用など、教育 DX と実世界指向学習環境をバランスよく組み合わせることができたと考えている。

最後に、これまでも、様々なかたちで地域連携による PBL 型授業を実践してきたが、このような授業設計における主な課題は2つあると考える。

1 つ目は、授業としての課題の選定と設計である。リアリティの追求は重要である一方で、あくまで大学教育内での演習であるということを前提に、これら学習活動に理解ある企業や団体と連携することが重要である。また、学生の取組みとして、ある程度実現可能であることも重要である。答えの設定されていない課題解決に挑むことが PBL 型学習の魅力である一方で、課題設定については、あまりに専門的すぎたり高度になりすぎたりすると、解決策に現実味がなくなる。一方で、極端に容易すぎる課題、抽象的すぎる課題ではリアリティがなくなり、具体的な解決策の質も低下する。

2 つ目は、これら課題の成果および授業そのものをどのように評価していくかである。一般に PBL 型授業による定量的な評価は困難であると言われるが、それらはビジネスにおける事業評価が困難であることと似ている。今後は、授業におけるプロジェクトデザインに加えて、評価を客観的に測る指標等の検討もおこなっていきたいと考えている。

参 考 文 献

- (1) 澤崎敏文：“ショート動画活用による企業連携 PBL 型授業の実践と課題”，JSiSE Research Report vol.38, no.1(2023-5), pp.7-10 (2023)
- (2) 澤崎敏文：“産学官連携による Project Based Learning の設計とその実践”，仁愛女子短期大学研究紀要第 51 号, pp.13-18 (2019)
- (3) 澤崎敏文，野本尚美：“オンラインと対面を組み合わせた国際理解教育に関する授業実践と考察”，仁愛女子短期大学研究紀要第 55 号, pp.1-7 (2023)
- (4) 澤崎敏文：“メタバースを活用した多様な学習環境の構築と実践”，日本教育工学会研究報告書 JSET2023-2-A13, pp.83-87 (2023)